

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町一丁目7番10号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪府城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼人事部長 為房 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,500	21,776	21,749	42,664	43,167
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	471	227	△ 453	685	399
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△ 2,008	77	199	△ 1,929	△ 2,038
純資産額 (百万円)	33,041	32,393	28,922	33,266	29,484
総資産額 (百万円)	72,097	71,596	67,165	71,686	68,140
1株当たり純資産額 (円)	363.66	356.83	318.89	366.29	324.96
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△ 22.10	0.85	2.20	△ 21.25	△ 22.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	45.2	43.1	46.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,593	766	407	3,353	1,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 992	△ 726	708	△ 2,739	△ 556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 800	765	△ 642	△ 1,178	△ 25
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,329	4,770	5,473	3,965	4,999
従業員数 (名)	1,330	1,319	1,321	1,321	1,317
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,307	21,591	21,732	42,283	42,851
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	467	242	△ 454	777	348
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△ 1,546	90	203	△ 1,462	△ 1,982
資本金 (百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数 (株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額 (百万円)	33,826	33,197	29,771	34,056	30,330
総資産額 (百万円)	72,247	71,770	67,475	71,828	68,161
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	46.8	46.3	44.1	47.4	44.5
従業員数 (名)	1,299	1,289	1,321	1,289	1,313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第83期中・第83期及び第84期については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第83期中及び第83期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第84期中及び第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,276
不動産事業	3
全社(共通)	42
合計	1,321

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,321
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

主柱の医薬品部門が薬価改訂前実績の売上高に照して約15億円の減収要因となる新薬価の全面的な市場浸透のなか、透析関連市場の新ニーズを掘り起こす新製品、導入商品の拡販により、主力製品の伸び悩みをカバーする営業努力によって、売上高の維持を図り、一方、主力のスポーツ事業の撤退による不動産部門の大幅な減収があったものの当中間連結会計期間の売上高は217億49百万円と前年同期比99.9%と前年同期並みを確保いたしております。ただ、利益面におきましては、主柱の医薬品部門では、法人税法改正による減価償却費負担増および全面的な新薬価移行による採算悪化を主因に売上原価率の上昇、加えて研究開発費負担増もあり、営業損失3億6百万円（前年同期は営業利益3億57百万円）、経常損失4億53百万円（前年同期は経常利益2億27百万円）となっており、中間純利益は、遊休不動産の売却により、1億99百万円（前年同期比258.5%）になっております。

事業部門別の業績は、つぎのとおりであります。なお、当社グループは、主力の医薬品事業が売上高の約98%を占め、不動産事業の比率は極く僅少であります。

① 医薬品事業

当期は薬価改定の端境期となったものの前年度改定の新薬価が市場に全面的に浸透して、その影響が本格的に表面化してきております。すなわち、主力の人工腎臓用透析剤キンダリーが患者数の増加と営業努力によって粉末型中心に販売数量を伸ばして、売上金額も2%強の増収を確保し、準主力の生理食塩液フィシザルツの大容量型を中心に市場ニーズの拡大による安定した伸び、そして、ろ過型人工腎臓用補液のサブラッドーBSの堅調に加えて、新戦力の高度管理医療機器の吸着型血液浄化器「リクセル」の採用施設の急増により予想以上の大幅増収による寄与、また、同じく、透析用ヘパリンシリンジの新規格製品の品揃えの充実による採用施設増の拡販などに支えられて、売上高の落ち込みを回避できております。当中間連結会計期間の医薬品部門の売上高は216億14百万円と前年同期比0.9%増を確保して薬価影響を埋め合わせておりますが、営業損失3億39百万円（前年同期は営業利益3億43百万円）になっております。

② 不動産事業

前連結会計年度での子会社のスポーツ事業の撤退で不動産賃貸事業の収入のみとなり売上高は1億35百万円と前年同期比60.6%の減収となっておりますが、経費も減少しておりますので営業利益33百万円（前年同期比247.6%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下資金という）は、営業活動により4億7百万円増加し、投資活動により7億8百万円増加し、財務活動により6億42百万円減少し、当中間連結会計期間末は54億73百万円と前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4億7百万円（前年同期比3億58百万円の減少）となりました。これは主に固定資産売却益（5億68百万円）、売上債権の増加（4億82百万円）はありましたが、減価償却費が10億77百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、7億8百万円（前年同期は7億26百万円の支出）となりました。設備投資による有形固定資産の取得（4億19百万円）などはありませんでしたが、有形固定資産の売却による収入（13億20百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6億42百万円（前年同期は7億65百万円の収入）となりました。これは社債の償還による支出（1億円）、配当金の支払（2億71百万円）及び、借入金返済による支出（2億59百万円）などを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績 医薬品事業

内訳	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
神経系用薬	168	1.0	200	1.2
アレルギー用薬	5	0.0	12	0.1
循環呼吸器用薬	136	0.8	138	0.8
消化器用薬	739	4.1	623	3.6
泌尿生殖器用薬	1,982	11.1	1,874	10.8
ビタミン剤	549	3.1	443	2.6
滋養強壯変質剤	612	3.4	575	3.3
血液体液用薬	12,297	68.9	12,071	69.7
その他の代謝性用薬	164	0.9	165	0.9
調剤用薬	451	2.5	385	2.2
その他	23	0.1	17	0.1
医療用機械器具	723	4.1	808	4.7
合計	17,854	100.0	17,317	100.0

- (注) 1 金額は卸売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門の種類	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
医薬品事業	21,431	98.4	21,614	99.4
スポーツ・不動産事業	344	1.6	135	0.6
合計	21,776	100.0	21,749	100.0
医薬品事業の内訳				
神経系用薬	194	0.9	176	0.8
アレルギー用薬	84	0.4	74	0.3
循環呼吸器用薬	407	1.9	385	1.8
消化器官用薬	596	2.8	559	2.6
泌尿生殖器用薬	1,823	8.5	1,681	7.8
ビタミン剤	502	2.3	486	2.3
滋養強壯変質剤	746	3.5	745	3.4
血液体液用薬	14,549	67.9	14,760	68.3
その他の代謝性用薬	271	1.3	236	1.1
化学療法剤	37	0.2	35	0.2
調剤用薬	374	1.7	372	1.7
その他	199	0.9	171	0.8
医療用機械器具	1,643	7.7	1,925	8.9
合計	21,431	100.0	21,614	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	3,292	15.4	3,073	14.1
(株)スズケン	3,337	15.6	3,067	14.1

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、社会保障制度の見直しで高齢者医療費負担増の凍結など政策が混迷するなか医薬品業界の直面する課題は一段と厳しく、当社といたしましては、当面、主力の透析関連市場の深耕と拡大とともに岡山、茨城の両量産拠点での主力製品の集約化、城東、大東工場で他品目の生産集約による徹底した生産の採算性向上を図ると共に、第Ⅰ相臨床試験入りのがん治療薬の新生血管阻害剤OTS102や、第Ⅲ相試験中の慢性疼痛緩和薬の口腔内貼付鎮痛剤FTB-8127などの開発促進を図る新薬開発の中・長期政策と併せて、業績の向上、経営の安定へ向けて鋭意取り組み邁進努力する所存でございます。

当社では、以下の「経営方針」を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社の経営方針は、法令および社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。

1. 効率的な資産運用および利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元
2. 経営の透明性確保
3. 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他第三者(独立社外者)とも相談のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講ずるものとします。

1. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の主要製品群である医療用医薬品事業部門を重点的に行っておりますが、なかでも輸液及び人工腎臓用透析液関連の深耕並びにバイオ関連分野の新薬シーズ開発を指向し、鋭意研究開発をすすめてまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発活動は次のとおりであります。

現在申請中のものとしては、血液凝固阻止剤「ミニヘパ100単位mLシリンジ20mL」、「ミニヘパ150単位mLシリンジ20mL」、「ミニヘパ200単位mLシリンジ20mL」があります。

また、臨床中の治験薬に帯状疱疹後神経痛などの慢性疼痛緩和効果が期待される「口腔内貼付鎮痛剤FTB-8127」の第Ⅲ相試験を開始し平成21年年央の終了を予定しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は総額13億81百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の部門等 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧社員寮 (大阪府東大阪市)	遊休不動産	土地・構築 物等	4	913 (5,582)	0	918	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	94,511,690	94,511,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	94,511,690	—	10,758	—	10,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	4,666	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,838	4.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,779	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,091	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,998	3.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,007	2.12
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	1,948	2.06
戸田幹雄	大阪府豊中市	1,856	1.96
計	—	32,589	34.48

(注) 1 当中間会計期間末現在における住友信託銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができな
いため記載しておりません。

2 当社は、自己株式3,816千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%）を保有しております。な
お、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,816,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,158,000	89,158	—
単元未満株式	普通株式 1,537,690	—	—
発行済株式総数	94,511,690	—	—
総株主の議決権	—	89,158	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が102,000株(議決権102個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	3,816,000	—	3,816,000	4.0
計	—	3,816,000	—	3,816,000	4.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	351	341	351	350	328	322
最低(円)	333	327	333	318	300	296

(注) 東京証券取引所市場第一部の取引価格によるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 社長付営業統括	取締役 営業本部長兼営業部長	堤 富 雄	平成19年9月1日
取締役 営業本部長兼営業部長	取締役 営業部東京第一支店長 兼東京事務所長	三 柳 順 一	平成19年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第84期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第85期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第84期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び第85期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第84期中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第85期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,780		5,598		4,999	
2 受取手形及び 売掛金	※3	20,523		21,325		20,843	
3 たな卸資産		6,980		5,607		5,602	
4 その他		1,923		1,158		1,179	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		34,208	47.8	33,688	50.2	32,623	47.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		30,564		30,100		30,555	
減価償却 累計額		19,598		19,773		19,883	
差引計		10,966		10,326		10,671	
(2) 機械装置 及び運搬具		23,637		22,791		23,089	
減価償却 累計額		19,805		19,509		19,739	
差引計		3,831		3,281		3,350	
(3) 土地		11,602		10,691		11,602	
(4) その他		4,037		4,539		4,156	
減価償却 累計額		3,102		3,192		3,097	
差引計		934		1,346		1,059	
有形固定資産 合計		27,334		25,645		26,683	
2 無形固定資産		245		305		223	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,633		4,838		5,640	
(2) その他		3,249		2,767		3,046	
貸倒引当金		△81		△81		△81	
投資その他の 資産合計		9,800		7,523		8,605	
固定資産合計		37,380	52.2	33,474	49.8	35,512	52.1
III 繰延資産		8	0.0	2	0.0	5	0.0
資産合計		71,596	100.0	67,165	100.0	68,140	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※3	10,399		11,074		10,960	
2 短期借入金	※1	8,655		8,774		9,276	
3 1年以内償還 予定の社債		200		600		200	
4 賞与引当金		830		804		790	
5 その他の引当金		363		330		355	
6 預り金		3,398		3,407		3,406	
7 その他		1,785		2,242		1,883	
流動負債合計		25,632	35.8	27,234	40.5	26,871	39.4
II 固定負債							
1 社債		1,500		900		1,400	
2 長期借入金	※1	7,249		6,469		6,226	
3 退職給付引当金		529		431		456	
4 その他の引当金		214		231		220	
5 その他		4,077		2,978		3,480	
固定負債合計		13,571	19.0	11,009	16.4	11,785	17.3
負債合計		39,203	54.8	38,243	56.9	38,656	56.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	10,758	15.0	10,758	16.0	10,758	15.8	
2	資本剰余金	15,012	21.0	15,012	22.3	15,012	22.1	
3	利益剰余金	9,694	13.5	7,560	11.3	7,306	10.7	
4	自己株式	△1,339	△1.9	△1,368	△2.0	△1,356	△2.0	
	株主資本合計	34,126	47.6	31,962	47.6	31,720	46.6	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	2,269	3.2	1,302	1.9	1,780	2.6	
2	繰延ヘッジ損益	9	0.0	△4	△0.0	△4	△0.0	
3	土地再評価 差額金	△4,012	△5.6	△4,338	△6.4	△4,012	△5.9	
	評価・換算 差額等合計	△1,732	△2.4	△3,040	△4.5	△2,236	△3.3	
	純資産合計	32,393	45.2	28,922	43.1	29,484	43.3	
	負債純資産 合計	71,596	100.0	67,165	100.0	68,140	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,776	100.0		21,749	100.0		43,167	100.0
II 売上原価			14,996	68.9		15,487	71.2		30,005	69.5
売上総利益			6,779	31.1		6,261	28.8		13,161	30.5
返品調整引当金 戻入額			1	0.0		3	0.0		2	0.0
差引売上総利益			6,781	31.1		6,265	28.8		13,164	30.5
III 販売費及び 一般管理費										
1 荷造運送費		1,134			1,167			2,286		
2 給料		1,329			1,287			2,485		
3 賞与引当金 繰入額		383			375			363		
4 退職給付費用		73			57			145		
5 その他の引当金 繰入額		8			10			14		
6 減価償却費		111			120			215		
7 研究開発費		1,228			1,381			2,419		
8 その他		2,153	6,423	29.5	2,171	6,571	30.2	4,628	12,559	29.1
営業利益又は 営業損失(△)			357	1.6		△306	△1.4		604	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			11			11		
2 受取配当金		30			35			43		
3 受取報償金		13			25			41		
4 雑収入		51	98	0.5	63	135	0.6	109	206	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		123			143			264		
2 たな卸資産 廃棄減損		37			36			69		
3 生命保険料		—			35			—		
4 雑損失		67	228	1.1	67	282	1.3	78	412	1.0
経常利益又は 経常損失(△)			227	1.0		△453	△2.1		399	0.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		2			—			3		
2 投資事業組合 分配金		—			—			349		
3 固定資産売却益	※1	—			568			0		
4 その他		0	2	0.0	0	568	2.6	—	353	0.8
VII 特別損失										
1 訴訟関連損失	※2	—			—			1,877		
2 固定資産除却損		41			56			78		
3 投資有価証券 売却損		0			0			0		
4 投資有価証券 評価損		—			18			122		
5 その他		3	44	0.2	—	76	0.3	79	2,158	5.0
税金等調整前 中間純利益又は 当期純損失(△)			185	0.8		38	0.2		△1,406	△3.3
法人税、住民税 及び事業税		66			18			39		
法人税等調整額		41	108	0.5	△179	△161	△0.7	593	632	1.4
中間純利益又は 当期純損失(△)			77	0.3		199	0.9		△2,038	△4.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	15,012	9,890	△1,324	34,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△272		△272
役員賞与			△1		△1
中間純利益			77		77
自己株式の取得		△0		△15	△15
自己株式の処分		0		0	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△196	△14	△210
平成18年9月30日残高(百万円)	10,758	15,012	9,694	△1,339	34,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,942	—	△4,012	△1,070	33,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△272
役員賞与					△1
中間純利益					77
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△672	9	—	△662	△662
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△672	9	—	△662	△873
平成18年9月30日残高(百万円)	2,269	9	△4,012	△1,732	32,393

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,758	15,012	7,306	△1,356	31,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△272		△272
土地再評価差額金の取崩			326		326
中間純利益			199		199
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	254	△11	242
平成19年9月30日残高(百万円)	10,758	15,012	7,560	△1,368	31,962

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	△4	△4,012	△2,236	29,484
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△272
土地再評価差額金の取崩					326
中間純利益					199
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△478	△0	△326	△804	△804
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△478	△0	△326	△804	△562
平成19年9月30日残高(百万円)	1,302	△4	△4,338	△3,040	28,922

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	15,012	9,890	△1,324	34,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△544		△544
役員賞与			△1		△1
当期純損失			△2,038		△2,038
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		1	1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	△2,584	△32	△2,616
平成19年3月31日残高(百万円)	10,758	15,012	7,306	△1,356	31,720

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,942	—	△4,012	△1,070	33,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△544
役員賞与					△1
当期純損失					△2,038
自己株式の取得					△34
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,161	△4	—	△1,165	△1,165
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,161	△4	—	△1,165	△3,782
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	△4	△4,012	△2,236	29,484

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間純利益又は 当期純損失(△)		185	38	△ 1,406
2 減価償却費		1,038	1,077	2,125
3 投資有価証券売却益		△ 2	—	△ 3
4 投資事業組合分配金		—	—	△ 349
5 投資有価証券売却損		0	0	0
6 投資有価証券評価損		—	18	122
7 固定資産売却益		—	△ 568	—
8 固定資産除売却損		32	53	109
9 貸倒引当金の 増減額(△は減少)		37	△ 0	37
10 賞与引当金等の 増減額(△は減少)		15	△ 10	△ 32
11 退職給付引当金等の 増減額(△は減少)		△ 19	△ 15	△ 86
12 受取利息及び受取配当金		△ 33	△ 46	△ 55
13 支払利息		123	143	264
14 売上債権の 増減額(△は増加)		△ 1,033	△ 482	△ 1,353
15 たな卸資産の 増減額(△は増加)		183	△ 5	1,562
16 仕入債務の 増減額(△は減少)		174	113	735
17 その他資産等の 増減額(△は増加)		73	208	260
18 その他負債等の 増減額(△は減少)		239	△ 27	178
19 役員賞与の支払額		△ 1	—	△ 1
小計		1,012	498	2,108
20 利息及び配当金の受取額		34	46	54
21 利息の支払額		△ 114	△ 147	△ 255
22 法人税等の支払額		△ 166	△ 18	△ 292
23 法人税等の還付額		—	28	—
営業活動による キャッシュ・フロー		766	407	1,615
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△ 598	△ 419	△ 1,057
2 有形固定資産の売却 による収入		—	1,320	—
3 投資有価証券の取得 による支出		△ 35	△ 52	△ 60
4 投資有価証券の売却 による収入		28	15	35
5 出資金の分配による収入		—	—	422
6 その他の投資の 増減額(△は増加)		△ 121	△ 155	104
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 726	708	△ 556

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,980	2,290	6,290
2 短期借入金の返済 による支出		△ 2,174	△ 2,392	△ 5,256
3 長期借入れによる収入		2,160	1,690	3,200
4 長期借入金の返済 による支出		△ 1,812	△ 1,847	△ 3,482
5 社債の償還による支出		△ 100	△ 100	△ 200
6 自己株式の売却による収入		1	0	1
7 自己株式の取得による支出		△ 15	△ 12	△ 34
8 配当金の支払額		△ 272	△ 271	△ 544
財務活動による キャッシュ・フロー		765	△ 642	△ 25
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		805	474	1,033
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,965	4,999	3,965
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,770	5,473	4,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、扶桑興発株式会社1社であり連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>② 半製品、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 1205 480 1317"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が14百万円、経常損失が14百万円増加し、税金等調整前中間純利益が14百万円減少しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員及び使用人兼務従業員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失が107百万円、経常損失が107百万円増加し、税金等調整前中間純利益が107百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ニ) 値引補償引当金 中間連結会計期間末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当中間連結会計期間の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 売上割戻引当金 中間連結会計期間末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p>	<p>(ニ) 値引補償引当金 同左</p> <p>(ホ) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(ヘ) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が1百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1百万円増加しております。</p> <p>(ニ) 値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ト)退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(連結子会社) 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結子会社につきましては、平成19年1月末日をもってスポーツ事業を廃止し、退職給付引当金の対象となる従業員全員が退職したため計上しておりません。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結子会社につきましては、平成19年1月末日をもってスポーツ事業を廃止し、退職給付引当金の対象となる従業員全員が退職したため計上しておりません。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、ヘッジ会計の要件を 満たす金利スワップについ ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約、通貨及び金利スワ ップ取引)</p> <p>・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予 定取引並びに借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リス ク回避のために行っており ます。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、 比率分析等の方法によっ ております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を採用してお ります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,383百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,488百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増減額」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間1百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

(前中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

—————

(当中間連結会計期間)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

—————

(前連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

財務体質の改善を図るため、平成19年3月28日付で当社の遊休不動産(大阪府東大阪市)を譲渡価額1,501百万円にて、大和ハウス工業株式会社に譲渡する契約を締結し、平成19年6月29日に引渡ししております。なお、当該取引に伴う譲渡利益585百万円につきましては、翌連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)において特別利益として計上する予定であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,090百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>390 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,318 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,808 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,920 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,008 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,831 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,942 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>979百万円</p>	建物及び構築物	8,090百万円	機械装置	390 "	土地	4,318 "	その他の有形固定資産	8 "	合計	12,808 "	短期借入金	180百万円	長期借入金	1,920 "	合計	2,100 "	建物	8百万円	土地	2,008 "	合計	2,017 "	短期借入金	111百万円	長期借入金	1,831 "	合計	1,942 "	<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>338 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,318 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,259 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,625 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,008 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,831 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,885 "</td> </tr> </table> <p>2 ———</p>	建物及び構築物	7,595百万円	機械装置	338 "	土地	4,318 "	その他の有形固定資産	7 "	合計	12,259 "	短期借入金	474百万円	長期借入金	1,625 "	合計	2,100 "	建物	7百万円	土地	2,008 "	合計	2,015 "	短期借入金	54百万円	長期借入金	1,831 "	合計	1,885 "	<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,858百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>385 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,318 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,570 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,837 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,008 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,835 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,935 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>585百万円</p>	建物及び構築物	7,858百万円	機械装置	385 "	土地	4,318 "	その他の有形固定資産	8 "	合計	12,570 "	短期借入金	262百万円	長期借入金	1,837 "	合計	2,100 "	建物	7百万円	土地	2,008 "	合計	2,016 "	短期借入金	100百万円	長期借入金	1,835 "	合計	1,935 "
建物及び構築物	8,090百万円																																																																																					
機械装置	390 "																																																																																					
土地	4,318 "																																																																																					
その他の有形固定資産	8 "																																																																																					
合計	12,808 "																																																																																					
短期借入金	180百万円																																																																																					
長期借入金	1,920 "																																																																																					
合計	2,100 "																																																																																					
建物	8百万円																																																																																					
土地	2,008 "																																																																																					
合計	2,017 "																																																																																					
短期借入金	111百万円																																																																																					
長期借入金	1,831 "																																																																																					
合計	1,942 "																																																																																					
建物及び構築物	7,595百万円																																																																																					
機械装置	338 "																																																																																					
土地	4,318 "																																																																																					
その他の有形固定資産	7 "																																																																																					
合計	12,259 "																																																																																					
短期借入金	474百万円																																																																																					
長期借入金	1,625 "																																																																																					
合計	2,100 "																																																																																					
建物	7百万円																																																																																					
土地	2,008 "																																																																																					
合計	2,015 "																																																																																					
短期借入金	54百万円																																																																																					
長期借入金	1,831 "																																																																																					
合計	1,885 "																																																																																					
建物及び構築物	7,858百万円																																																																																					
機械装置	385 "																																																																																					
土地	4,318 "																																																																																					
その他の有形固定資産	8 "																																																																																					
合計	12,570 "																																																																																					
短期借入金	262百万円																																																																																					
長期借入金	1,837 "																																																																																					
合計	2,100 "																																																																																					
建物	7百万円																																																																																					
土地	2,008 "																																																																																					
合計	2,016 "																																																																																					
短期借入金	100百万円																																																																																					
長期借入金	1,835 "																																																																																					
合計	1,935 "																																																																																					
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>202 "</td> </tr> </table>	受取手形	520百万円	支払手形	202 "	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>215 "</td> </tr> </table>	受取手形	508百万円	支払手形	215 "	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>211 "</td> </tr> </table>	受取手形	537百万円	支払手形	211 "																																																																								
受取手形	520百万円																																																																																					
支払手形	202 "																																																																																					
受取手形	508百万円																																																																																					
支払手形	215 "																																																																																					
受取手形	537百万円																																																																																					
支払手形	211 "																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当中間連結会計期間末借入実行残高は2,140百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当中間連結会計期間末借入実行残高は980百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末借入実行残高は1,560百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸主の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p> <p>当連結会計年度末においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 ————	※1 固定資産売却益の主なものは 次のとおりであります。 土地売却益 564百万円	※1 ————
※2 固定資産除却損の主なものは 次のとおりであります。 機械装置除却損 29百万円	※2 固定資産除却損の主なものは 次のとおりであります。 機械装置除却損 46百万円	※2 固定資産除却損の主なものは 次のとおりであります。 機械装置除却損 62百万円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	94,511	—	—	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,693,397	39,646	2,672	3,730,371

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,646株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 2,672株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	94,511	—	—	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,781,352	36,569	1,701	3,816,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,569株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,701株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	—	—	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,693,397	92,895	4,940	3,781,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,940株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	272	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,780百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △10 "	現金及び預金勘定 5,598百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △125 "	現金及び預金勘定 4,999百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 — "
現金及び 現金同等物 4,770 "	現金及び 現金同等物 5,473 "	現金及び 現金同等物 4,999 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>616</td> <td>351</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>259</td> <td>180</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>538</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8	6	1	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	616	351	264	無形固定資産 (ソフトウェア)	259	180	79	合計	884	538	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>519</td> <td>252</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>66</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>326</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8	7	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	519	252	267	無形固定資産 (ソフトウェア)	121	66	54	合計	649	326	322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>663</td> <td>342</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>55</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793</td> <td>404</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8	7	1	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	663	342	321	無形固定資産 (ソフトウェア)	121	55	65	合計	793	404	388
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	8	6	1																																																											
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	616	351	264																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	259	180	79																																																											
合計	884	538	346																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	8	7	0																																																											
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	519	252	267																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	121	66	54																																																											
合計	649	326	322																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	8	7	1																																																											
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	663	342	321																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	121	55	65																																																											
合計	793	404	388																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 125百万円 1年超 220 〃 合計 346 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 118百万円 1年超 212 〃 合計 330 〃	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 124百万円 1年超 264 〃 合計 388 〃																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 102 〃	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66 〃	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 173 〃																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 344 900 450"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	5 "	合計	8 "	
1年以内	3百万円							
1年超	5 "							
合計	8 "							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,358百万円	4,199百万円	2,840百万円
(2) その他	36百万円	35百万円	△0百万円
合計	1,394百万円	4,234百万円	2,840百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 非上場株式	561百万円
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,836百万円

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,376百万円	3,212百万円	1,836百万円
(2) その他	37百万円	36百万円	△1百万円
合計	1,413百万円	3,248百万円	1,834百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 非上場株式	430百万円
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,158百万円

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,376百万円	3,966百万円	2,589百万円
(2) その他	36百万円	36百万円	0百万円
合計	1,412百万円	4,002百万円	2,589百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 非上場株式	439百万円
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,198百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

事業の種類として医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「スポーツ・不動産事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

事業の種類として医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「不動産事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「スポーツ・不動産事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(前連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 356円83銭	1株当たり純資産額 318円89銭	1株当たり純資産額 324円96銭
1株当たり中間純利益 85銭	1株当たり中間純利益 2円20銭	1株当たり当期純損失 22円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、また、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	77	199	△ 2,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	77	199	△ 2,038
普通株式の期中平均株式数(株)	90,797,638	90,714,120	90,774,004

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(インターフェロンα原料に係る 係争について)</p> <p>インターフェロンα原料購入総額 の引き取りを、日本ケミカルリ サーチ㈱に対し請求する控訴審 を、平成17年4月26日付で大阪 高等裁判所に起こし、係争中 でありましたが、平成18年10 月13日、当社の請求を棄却する 判決がありました。そのため当社 は、平成18年10月27日に最高 裁判所へ上告の申立を行って おります。最高裁判所において 棄却または上告申立不受理の 司法判断が示された場合、た な卸資産1,858百万円が引き 取られず、損失が発生する可 能性があります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,747		5,593		4,981	
2 受取手形	※5	1,381		2,159		1,587	
3 売掛金		19,140		19,166		19,256	
4 たな卸資産		6,977		5,607		5,602	
5 その他		1,915		1,155		1,177	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		34,161	47.6	33,681	49.9	32,603	47.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		9,951		9,380		9,693	
(2) 機械及び装置		3,823		3,274		3,342	
(3) 土地		11,231		10,320		11,231	
(4) その他		1,654		2,016		1,758	
計		26,660		24,992		26,025	
2 無形固定資産		244		304		222	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,633		4,838		5,640	
(2) その他		6,126		5,830		5,832	
貸倒引当金		△2,064		△2,175		△2,167	
計		10,695		8,493		9,305	
固定資産合計		37,600	52.4	33,791	50.1	35,553	52.2
III 繰延資産		8	0.0	2	0.0	5	0.0
資産合計		71,770	100.0	67,475	100.0	68,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	6,498		6,442		6,567	
2 買掛金		3,900		4,632		4,393	
3 短期借入金	※2	8,655		8,774		9,276	
4 1年以内償還 予定の社債		200		600		200	
5 引当金							
(1) 賞与引当金		820		804		787	
(2) 役員賞与 引当金		—		—		1	
(3) 値引補償 引当金		50		41		43	
(4) 売上割戻 引当金		298		279		297	
(5) 返品調整 引当金		13		9		13	
計		1,183		1,134		1,142	
6 預り金		3,393		3,407		3,405	
7 その他	※4	1,770		2,236		1,868	
流動負債合計		25,600	35.6	27,228	40.4	26,853	39.4
II 固定負債							
1 社債		1,500		900		1,400	
2 長期借入金	※2	7,249		6,469		6,226	
3 引当金							
(1) 退職給付 引当金		455		431		456	
(2) 役員退職慰労 引当金		214		231		220	
計		669		662		677	
4 その他		3,553		2,444		2,673	
固定負債合計		12,973	18.1	10,476	15.5	10,978	16.1
負債合計		38,573	53.7	37,704	55.9	37,831	55.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,758	15.0	10,758	15.9	10,758	15.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		10,000		10,000		10,000		
(2) その他資本 剰余金		5,012		5,012		5,012		
資本剰余金合計		15,012	20.9	15,012	22.2	15,012	22.0	
3 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
研究開発 積立金		250		250		250		
退職給与 積立金		50		50		50		
貸倒準備 積立金		120		120		120		
特別償却 準備金		11		3		5		
別途積立金		9,300		6,800		9,300		
繰越利益 剰余金		766		1,186		△1,573		
利益剰余金合計		10,498	14.6	8,409	12.5	8,152	12.0	
4 自己株式		△1,339	△1.8	△1,368	△2.0	△1,356	△2.0	
株主資本合計		34,929	48.7	32,811	48.6	32,566	47.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,269	3.2	1,302	1.9	1,780	2.6	
2 繰延ヘッジ損益		9	0.0	△4	0.0	△4	△0.0	
3 土地再評価 差額金		△4,012	△5.6	△4,338	△6.4	△4,012	△5.9	
評価・換算差額 等合計		△1,732	△2.4	△3,040	△4.5	△2,236	△3.3	
純資産合計		33,197	46.3	29,771	44.1	30,330	44.5	
負債純資産合計		71,770	100.0	67,475	100.0	68,161	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 医薬品部門 売上高		21,431			21,614			42,538		
2 不動産部門 賃貸収入		159	21,591	100.0	118	21,732	100.0	312	42,851	100.0
II 売上原価	※1									
1 医薬品部門 売上原価		14,703			15,406			29,493		
2 不動産部門 関係諸費		110	14,814	68.6	71	15,478	71.2	204	29,697	69.3
売上総利益			6,777	31.4		6,253	28.8		13,153	30.7
返品調整引当金 戻入額			1	0.0		3	0.0		2	0.0
差引売上総利益			6,779	31.4		6,257	28.8		13,156	30.7
III 販売費及び 一般管理費	※1		6,422	29.7		6,561	30.2		12,634	29.5
営業利益又は 営業損失(△)			356	1.7		△304	△1.4		521	1.2
IV 営業外収益	※2		114	0.5		132	0.6		239	0.6
V 営業外費用	※1 ※3		228	1.1		282	1.3		412	1.0
経常利益又は 経常損失(△)			242	1.1		△454	△2.1		348	0.8
VI 特別利益	※4		2	0.0		568	2.6		353	0.8
VII 特別損失	※5		44	0.2		75	0.3		2,108	4.9
税引前中間純利 益又は当期 純損失(△)			200	0.9		38	0.2		△1,406	△3.3
法人税、住民税 及び事業税		82			18			39		
法人税等調整額		27	109	0.5	△182	△164	△0.7	537	576	1.3
中間純利益 又は当期 純損失(△)			90	0.4		203	0.9		△1,982	△4.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	10,681	△1,324	35,127
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△272		△272
役員賞与				△1		△1
中間純利益				90		90
自己株式の取得			△0		△15	△15
自己株式の処分			0		0	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	△182	△14	△197
平成18年9月30日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	10,498	△1,339	34,929

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,942	—	△4,012	△1,070	34,056
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△272
役員賞与					△1
中間純利益					90
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△672	9	—	△662	△662
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△672	9	—	△662	△859
平成18年9月30日残高(百万円)	2,269	9	△4,012	△1,732	33,197

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	250	50	120	38	10,800	△577	10,681
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△272	△272
役員賞与						△1	△1
中間純利益						90	90
別途積立金の取崩					△1,500	1,500	—
特別償却準備金の取崩				△26		26	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△26	△1,500	1,343	△182
平成18年9月30日残高(百万円)	250	50	120	11	9,300	766	10,498

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	8,152	△1,356	32,566
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△272		△272
土地再評価差額金の取崩				326		326
中間純利益				203		203
自己株式の取得					△12	△12
自己株式の処分			△0		0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	257	△11	245
平成19年9月30日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	8,409	△1,368	32,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	△4	△4,012	△2,236	30,330
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△272
土地再評価差額金の取崩					326
中間純利益					203
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△478	△0	△326	△804	△804
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△478	△0	△326	△804	△558
平成19年9月30日残高(百万円)	1,302	△4	△4,338	△3,040	29,771

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	250	50	120	5	9,300	△1,573	8,152
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△272	△272
土地再評価差額金の取崩						326	326
中間純利益						203	203
別途積立金の取崩					△2,500	2,500	—
特別償却準備金の取崩				△2		2	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△2	△2,500	2,760	257
平成19年9月30日残高(百万円)	250	50	120	3	6,800	1,186	8,409

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	10,681	△1,324	35,127
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△544		△544
役員賞与				△1		△1
当期純損失				△1,982		△1,982
自己株式の取得					△34	△34
自己株式の処分			0		1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	△2,528	△32	△2,561
平成19年3月31日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	8,152	△1,356	32,566

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,942	—	△4,012	△1,070	34,056
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△544
役員賞与					△1
当期純損失					△1,982
自己株式の取得					△34
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,161	△4	—	△1,165	△1,165
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,161	△4	—	△1,165	△3,726
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	△4	△4,012	△2,236	30,330

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	250	50	120	38	10,800	△577	10,681
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△544	△544
役員賞与						△1	△1
当期純損失						△1,982	△1,982
別途積立金の取崩					△1,500	1,500	—
特別償却準備金の取崩				△32		32	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	△32	△1,500	△996	△2,528
平成19年3月31日残高(百万円)	250	50	120	5	9,300	△1,573	8,152

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ取引 時価法 (3) たな卸資産 ① 商品、製品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 ② 半製品、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、茨城工場については、定額法によっております。 又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が14百万円、経常損失が14百万円増加し、税引前中間純利益が14百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失が107百万円、経常損失が107百万円増加し、税引前中間純利益が107百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 値引補償引当金 中間期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当中間期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当中間期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 値引補償引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が1百万円減少し、税引前当期純損失が1百万円増加しております。</p> <p>(4) 値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外債建債務及び外債建予定取引並びに借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,187百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,334百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

—————

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

—————

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

財務体質の改善を図るため、平成19年3月28日付で当社の遊休不動産(大阪府東大阪市)を譲渡価額1,501百万円にて、大和ハウス工業株式会社に譲渡する契約を締結し、平成19年6月29日に引渡ししております。なお、当該取引に伴う譲渡利益585百万円につきましては、翌事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)において特別利益として計上する予定であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 42,149百万円	42,285百万円	42,521百万円
※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。		
工場財団	工場財団	工場財団
建物 7,489百万円	建物 7,033百万円	建物 7,275百万円
構築物 600 "	構築物 561 "	構築物 583 "
機械及び装置 390 "	機械及び装置 338 "	機械及び装置 385 "
工具器具及び備品 8 "	工具器具及び備品 7 "	工具器具及び備品 8 "
土地 4,318 "	土地 4,318 "	土地 4,318 "
合計 12,808 "	合計 12,259 "	合計 12,570 "
財団以外	財団以外	財団以外
建物 8百万円	建物 7百万円	建物 7百万円
土地 2,008 "	土地 2,008 "	土地 2,008 "
合計 2,017 "	合計 2,015 "	合計 2,016 "
上記に対応する債務は次のとおりであります。		
短期借入金 291百万円	短期借入金 528百万円	短期借入金 362百万円
長期借入金 3,751 "	長期借入金 3,456 "	長期借入金 3,672 "
合計 4,042 "	合計 3,985 "	合計 4,035 "
3 受取手形割引高は次のとおりであります。 979百万円	一百万円	585百万円
※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
※5 中間会計期間末日満期手形の処理		
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。	事業年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。
受取手形 520百万円	受取手形 508百万円	受取手形 537百万円
支払手形 202 "	支払手形 215 "	支払手形 211 "

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末借入実行残高は2,140百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p>	<p>当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末借入実行残高は980百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p>	<p>当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当事業年度末借入実行残高は1,560百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸主の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p> <p>当事業年度末においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各期間に係る減価償却費は次のとおりであります。		
有形固定資産 944百万円	有形固定資産 1,006百万円	有形固定資産 1,939百万円
無形固定資産 34 "	無形固定資産 38 "	無形固定資産 68 "
※2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。		
受取利息 20百万円	受取利息 11百万円	受取利息 45百万円
受取配当金 30 "	受取配当金 35 "	受取配当金 43 "
受取報償金 13 "	受取報償金 25 "	受取報償金 41 "
※3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。		
支払利息 123百万円	支払利息 143百万円	支払利息 253百万円
手形売却損 5 "	手形売却損 3 "	手形売却損 10 "
たな卸資産 廃棄減耗損 37 "	たな卸資産 廃棄減耗損 36 "	たな卸資産 廃棄減耗損 69 "
※4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券 売却益 2百万円	土地売却益 564百万円	投資有価証券 売却益 3百万円
		投資事業組合 分配金 349 "
※5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。		
固定資産 除却損 41百万円	固定資産 除却損 56百万円	訴訟関連損失 1,877百万円
	投資有価証券 評価損 18 "	固定資産 除却損 98 "
		投資有価証券 評価損 122 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,693,397	39,646	2,672	3,730,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,646株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 2,672株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,781,352	36,569	1,701	3,816,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,569株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,701株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,693,397	92,895	4,940	3,781,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,940株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																														
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">884</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	8	6	1	工具器具及び備品	616	351	264	無形固定資産(ソフトウェア)	259	180	79	合計	884	538	346	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	8	7	0	工具器具及び備品	519	252	267	無形固定資産(ソフトウェア)	121	66	54	合計	649	326	322	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">793</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	8	7	1	工具器具及び備品	663	342	321	無形固定資産(ソフトウェア)	121	55	65	合計	793	404	388
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両及び運搬具	8	6	1																																																											
工具器具及び備品	616	351	264																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	259	180	79																																																											
合計	884	538	346																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両及び運搬具	8	7	0																																																											
工具器具及び備品	519	252	267																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	121	66	54																																																											
合計	649	326	322																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両及び運搬具	8	7	1																																																											
工具器具及び備品	663	342	321																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	121	55	65																																																											
合計	793	404	388																																																											
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">346 //</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	125百万円	1年超	220 //	合計	346 //	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330 //</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	118百万円	1年超	212 //	合計	330 //	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388 //</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	124百万円	1年超	264 //	合計	388 //																																										
1年以内	125百万円																																																													
1年超	220 //																																																													
合計	346 //																																																													
1年以内	118百万円																																																													
1年超	212 //																																																													
合計	330 //																																																													
1年以内	124百万円																																																													
1年超	264 //																																																													
合計	388 //																																																													
<p>3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102 //</td> </tr> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102 //	<p>3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66 //</td> </tr> </table>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66 //	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173 //</td> </tr> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173 //																																																
支払リース料	102百万円																																																													
減価償却費相当額	102 //																																																													
支払リース料	66百万円																																																													
減価償却費相当額	66 //																																																													
支払リース料	173百万円																																																													
減価償却費相当額	173 //																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	5 〃	合計	8 〃	
1年以内	3百万円							
1年超	5 〃							
合計	8 〃							

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(インターフェロンα原料に係る 係争について) インターフェロンα原料購入総 額の引き取りを、日本ケミカル リサーチ(株)に対し請求する控訴 審を、平成17年4月26日付で大 阪高等裁判所に起こし、係争中 でありましたが、平成18年10月 13日、当社の請求を棄却する判 決がありました。そのため当社は、 平成18年10月27日に最高裁判 所へ上告の申立を行っております。 最高裁判所において棄却 または上告申立不受理の司法判 断が示された場合、たな卸資産 1,858百万円が引き取られず、損 失が発生する可能性があります。	—	—

(2) 【その他】

(中間配当)

第85期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月16日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 272百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づき提出。 | | 平成19年5月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宗久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、インターフェロン α 原料購入総額の引き取りを請求する控訴審において、平成18年10月13日に会社の請求を棄却する判決があったが、会社は、平成18年10月27日に最高裁判所へ上告の申立を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

扶桑薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宗久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、インターフェロンα原料購入総額の引き取りを請求する控訴審において、平成18年10月13日に会社の請求を棄却する判決があったが、会社は、平成18年10月27日に最高裁判所へ上告の申立を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

扶桑薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 宗 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。